

潟上市議会だより

みんなのギカイ

～かたがみのミライをつくる広報誌～



つなげよう かたがみの未来へ!!

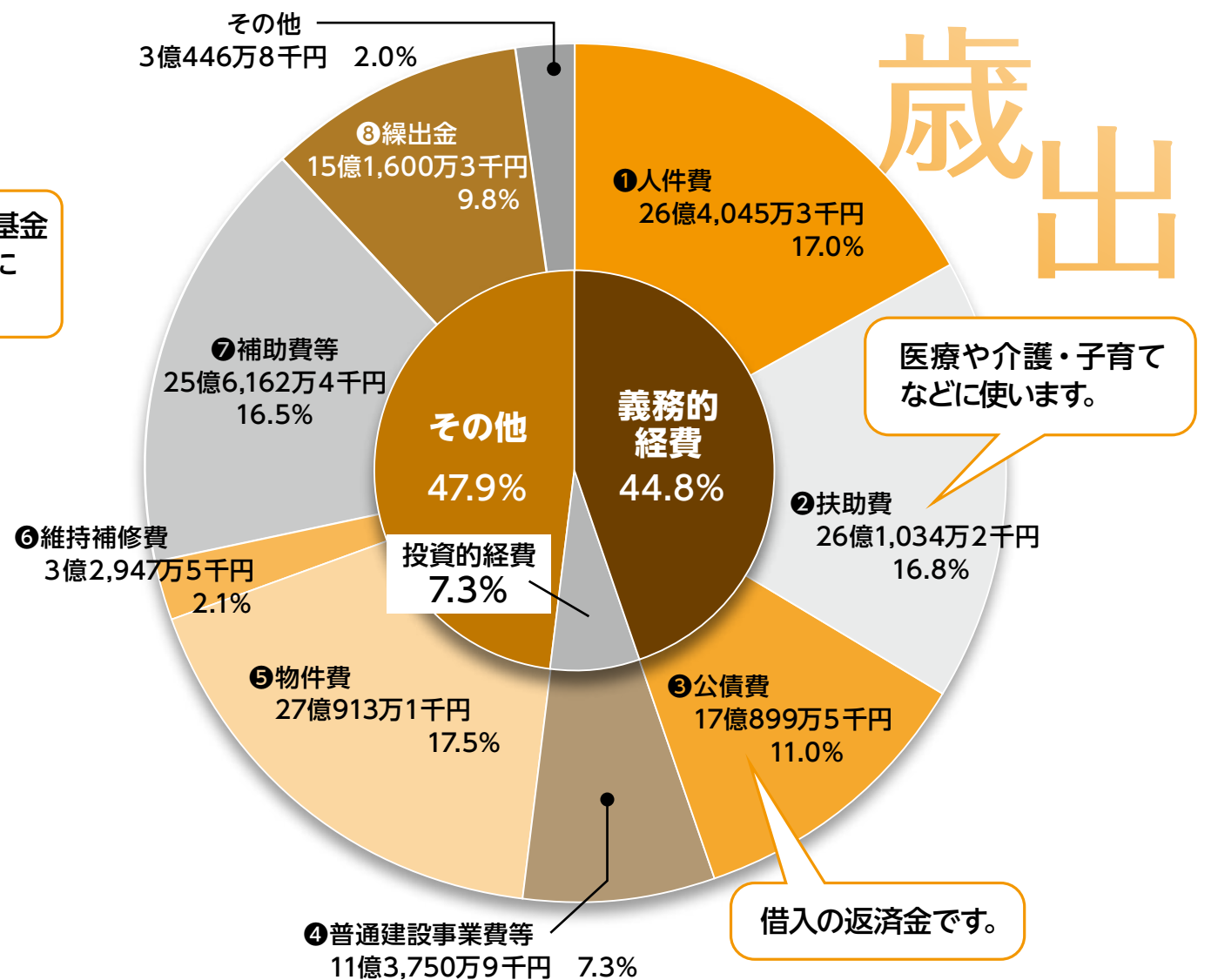
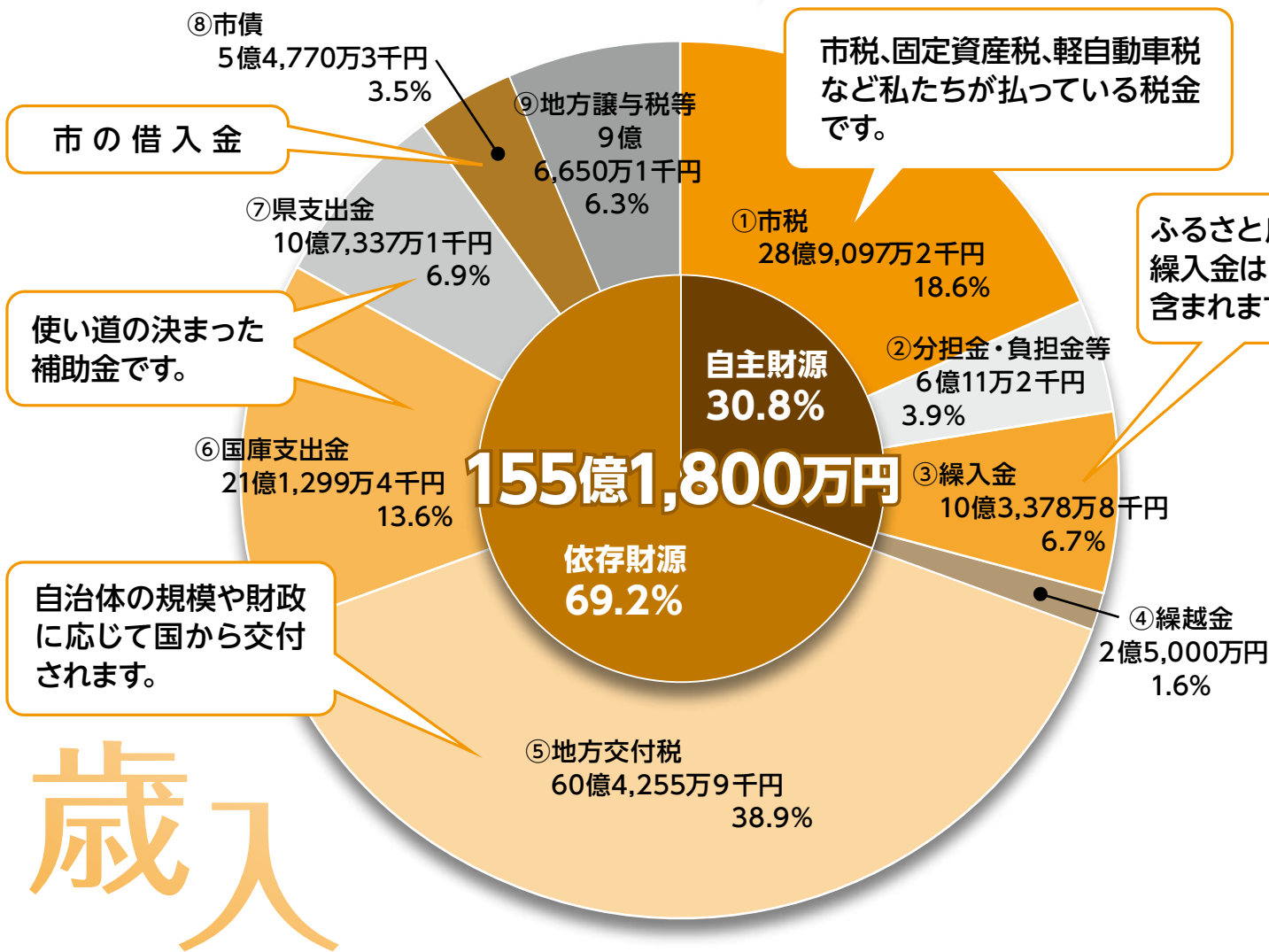
(昭和子育て支援センターにて)

CONTENTS

- 2-3 3月定例会
- 4 各会計補正予算・基金の状況・令和6年能登半島地震義援金
- 5-7 委員会の動き
- 8-10 一般質問
- 11 討論・各委員会構成・関係私企業との請負契約等の状況
- 12 各議員の賛否一覧・3月定例会に提出された議案等・編集後記

No.76

2024年3月定例会
[令和6年5月1日発行]



[歳出] (目的別)			
款	令和6年度	構成比	増減率
1 議会費	167,472	1.1	▲ 1.9
2 総務費	1,788,315	11.5	20.8
3 民生費	6,083,482	39.2	0.8
4 衛生費	1,041,147	6.7	0.6
5 労働費	2,380	0.0	▲ 1.2
6 農林水産業費	333,075	2.2	▲ 3.8
7 商工費	499,527	3.2	13.4
8 土木費	1,582,650	10.2	19.8
9 消防費	978,493	6.3	5.6
10 教育費	1,314,464	8.5	9.8
11 災害復旧費	3,000	0.0	0.0
12 公債費	1,708,995	11.0	▲ 4.8
13 予備費	15,000	0.1	0.0
歳出合計	15,518,000	100.0	5.1

[各特別会計・企業会計予算]		
会計名	令和6年度	増減率
社会保障関係	7,723,765	▲ 2.0
国民健康保険事業特別会計	3,162,712	▲ 5.7
後期高齢者医療特別会計	432,575	7.8
介護保険事業特別会計	4,128,478	0.0
財産区	1,369	▲ 54.3
豊川財産区特別会計	267	▲ 86.8
和田妹川財産区特別会計	382	20.9
飯塚財産区特別会計	720	10.1
企業会計	2,920,109	▲ 23.0
水道事業会計	1,261,278	▲ 38.1
下水道事業会計	1,658,831	▲ 5.3
合計	10,645,243	▲ 8.8

新規事業

詳細は広報かたがみ
4月号をご覧ください

・新規事業 ●拡充事業

農業の担い手育成と確保

- ・経営発展支援事業費補助金
- ・農業経営確保・育成支援事業費補助金
- ・秋田アグリフロンティア育成研修事業費補助金

エネルギー価格高騰支援

- ・潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業

誘客と特産品等の販売促進

- ・ふるさと応援大使事業
- ・特産品等販売促進事業

健康づくり

- 集団レディース検診事業
- 带状疱疹ワクチン予防接種事業

子育て支援

- ・子ども食堂支援事業
- ・産前産後家事ヘルパー派遣事業
- ・低所得妊婦の初回産科受診料支援事業
- ・子育て世帯訪問支援事業
- 給食費助成事業

定住・移住

- ・潟上さーくる事業
- ・奨学金返還助成金

災害対策

- ・道路冠水対策備品整備事業
- ・webハザードマップ作成事業

商工関連補助金

- ・雇用促進支援補助金
- ・潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援金
- ・潟上市中小企業等稼げる力創出補助金 (改定)

令和5年度 各会計補正予算

一般会計補正予算

【補正額】第13号
1億7,927万2千円

【総 額】
174億2,308万9千円

歳出の主なもの

●ふるさと応援基金積立金 **1億2,334万円**

●財政調整基金積立金 **7,947万4千円**

●公共施設等総合管理基金積立金 **3,000万円**

●介護給付費・訓練等給付費 **3,432万8千円**

特別会計補正予算

(単位：千円)			
		補正額	補正後の 予算額
国民健康保険事業	第4号	37,829	3,391,560
後期高齢者医療	第4号	▲ 1,904	404,907
介護保険事業	第4号	83,714	4,316,043
豊川財産区	第2号	529	2,803
和田妹川財産区	第1号	110	426
飯塚財産区	第1号	302	956

下水道事業会計補正予算

(単位：千円)			
		補正額	補正後の 予算額
資本的支出	第4号	▲ 402	685,959

基金の状況 | 基金とは、突発的な支出や特定の事業のために積み立て準備しておく資金のことで、家計でいう「貯金」のようなものです。
(単位：千円)

基金名		令和5年度末 見込額	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 見込額
財政調整基金		1,822,040	1	▲ 700,000	1,122,041
減債基金		109,971			109,971
特定目的基金	ふるさと応援基金	263,822	100,001	▲ 120,000	243,823
	合併振興基金	321,430		▲ 180,000	141,430
	過疎地域持続的発展基金	21,302			21,302
	森林環境譲与税基金	20,441	10,801	▲ 1,382	29,860
	公共施設等総合管理基金	30,000	30,000		60,000
合 計		2,589,006	140,803	▲ 1,001,382	1,728,427

令和6年度は、重点施策推進方針に基づく事業等への活用や、物価高騰による公共施設維持管理費の増、臨時財政対策債の減などにより、当初予算で7億円を取り崩す。

委員会の動き

各委員会の審査状況を紹介いたします。

令和6年度 一般会計予算

Q 市として中長期的な財政運営のもとに、どのように事業展開を図っていく考えか。

A 事業を精査し、新規事業に何を盛り込んでいけるのか、単年度でなく、2年～3年、その後、5年ベースの財政状況を勘案しながら、予算編成にいかしていきます。

企業版ふるさと納税 7千万円

Q 順調に推移されているか。

A 企業版ふるさと納税の事業内容については芝のグラウンドは整備が終わり、令和6年度にはクラブハウスの建設と駐車場の整備などを行うとの説明を受けています。

湯上市結婚新生活支援事業 390万円

Q 補助金の効果は。

A 若い世代への結婚支援として、住宅の取得等の経費を支援するもので、湯上市内定住につながるとの側面も含めて、長期的な成果をみていきます。

**湖東地区行政一部事務組合 及び
男鹿地区消防一部事務組合負担金
8億7,461万6千円**

Q 消防の広域合併について新聞等で報道されているが、どのようなスタンスで進めるのか。

A 現在、職員による研究会と副市長を交えた検討会を、関係市町村と消防本部を交えて行っています。まだ最終的なまとめが出来ていない状況であり、これから市町村間の意見を集約し首長からの了解が得られたのちに、協議へ向けた作業に取り掛かることになります。

学校統合準備事業 414万円

Q どのような事業が予定されているか。

A 記念誌の発行や記念式典の実施、地区合同運動会などの記念事業を予定しています。具体的内容についてはPTAや学校運営協議会委員など地域の方々と構成される記念事業実行委員会（仮称）で決定されていくことになります。

総務文教

総務文教常任委員会

		氏 名
委員長	鈴木	司
副委員長	西村	武
委員	戸田	俊樹
委員	堀井	克見
委員	小林	悟

※委員の構成が変わりました。

条例

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

Q 会計年度任用職員の勤勉手当はどの程度になるか。

A 当初予算に計上している会計年度任用職員の数には特別会計を含めると256人で、そのうち勤勉手当の対象となる職員は207人と見込んでいます。勤勉手当額は約6,300万円で、本条例議決後に補正予算に計上する予定です。

学校設置条例の一部を改正する条例

Q 東湖小学校で複式学級になるのは何年生か。また、統合にあたって地域や学校関係者の意見をくんでいるか。

A 令和6年度にはじめて複式学級となるのは2年生と3年生です。

地域や学校関係者には、令和5年度中に5回の学校統合準備委員会を開催し意見を聞いています。



各委員会の審査状況を紹介します。

社会厚生

社会厚生常任委員会

	氏名
委員長	菅原 理恵子
副委員長	鎧 仁志
委員	鈴木 壮二
委員	澤井 昭二郎
委員	中川 光博
委員	菅原 秀雄

※委員の構成が変わりました。

条例

介護保険条例の一部を改正する

条例

Q 介護給付費準備基金積立金の取崩しについては。

A 令和6年度から8年度までの基金取崩し額は9,165万円を計画しており、取崩し分は65歳以上の保険料に充当しています。

令和6年度

国民健康保険事業特別会計予算

Q 国保財政の今後の見通しについて。

A 国保の被保険者は年々減少しており、毎年300人から400人台の人数が後期高齢者制度へ移行しています。また一人当たりの医療費は、医療の高度化や被保険者の高齢化により年々増加傾向にあります。そのため国保特別会計の運営にあたり、現行の国保税率で歳入歳出の均衡を保つためには、今後早ければ令和7年度には財政調整基金を取り崩す可能性があります。

令和6年度

介護保険事業特別会計予算

Q 基金残高に対しての事業運営について。

A 厚労省の「見える化システム」により、保険給付金の伸びや人口推計を基に保険料が推計されますが、今後基金の投入がない場合、5年後には上がり幅が大きくなるので保険料の上昇を抑えるために基金を積み立て活用していきます。

令和6年度 一般会計予算

空家等対策計画策定に伴う
空家等の実態調査 889万4千円

Q 空き家調査の目的と件数は。

A 空家等対策計画の策定に必要なものとして、空家等の実態把握のための調査を実施し正確な空き家の件数や建物の状態を確認するものです。令和4年度の空き家数は767件です。

Q 空家等対策協議会の形態は。

A 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、協議会の立ち上げ、空き家バンクの設置については、協議会で検討します。

子育て世帯訪問支援事業 152万5千円

Q 特定妊婦やヤングケアラーの状況についての把握は。

A ヤングケアラーについては子育て応援課だけでなく、教育委員会や社会福祉課の生活困窮担当窓口などからの情報提供等で把握しており、現在のところ把握している事案はありません。また特定妊婦に関しては、現在1名です。

ヤングケアラー：家族の介護のために教育等を満足に受けられない子ども

特定妊婦：妊娠中に家庭環境にリスクを抱えている妊婦で複雑な家庭内事情を抱えている場合など育児が困難と予想される妊婦

産前産後家事ヘルパー派遣事業 118万6千円

Q 家事ヘルパーの内容と利用者の負担率について。

A 対象者は、妊婦8か月から出産後6か月までの妊産婦及び生後6か月までの乳児のいる家庭で、外出補助や日常生活に関する介助、家事支援などです。自己負担は、利用料金の1割で、市民税非課税世帯及び生活保護世帯は無料となっています。

就労準備支援事業 153万4千円

Q 内容と判断基準は。

A 日常生活自立サポート、社会生活自立サポート、就労サポートがあり、市役所で判断し、委託先で支援を実施します。

各委員会の審査状況を紹介します。

産業建設

産業建設常任委員会

	氏名
委員長	藤原 仁美
副委員長	藤原 典男
委員	石井 和人
委員	菅原 龍太郎
委員	伊勢 潤
委員	佐藤 敏雄

※委員の構成が変わりました。

条例

市営住宅条例の一部を改正する

条例

Q 改正された点は。

A 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のため、「接近禁止命令」や「退去等命令」等の用語や定義が明確に定められ、入居の条件として改正するものです。

陳情

「あきたこまち」の「あきたこまちR」への全面切り替え計画に関する陳情

あきたこまちRについて、農家への説明が不足等の意見があり、継続審査にすべきとの意見がありました。

令和5年度

一般会計補正予算(第13号)

Q 債務負担の鞍掛沼公園3施設指定管理料は。

A 令和6年度が6,600万円で、前期の8,060万円から1,400万円ほど減額し、大きく利益が出た場合はさらに減額するという契約を結ぶことで協議中です。

Q 歳入のふるさと応援寄附金については。

A 米、カニが主力で、寄附金額は令和2年度は3千万円台、令和3年度と4年度が7千万円台で推移しており、今年度は倍増を目指したものの果樹の霜被害で返礼品数が伸び悩み1億3千万円弱にとどまっています。

令和6年度 一般会計予算

市営住宅維持管理事業 3,548万5千円

Q 市営住宅の入居率は。

A 413戸のうち入居可能戸数は326戸で、2月末現在の入居率は93.25パーセントです。

水産振興事業 358万1千円

Q トラフグの漁獲量は。

A 令和5年度は1,029キログラム、4年度が1,534キログラム、3年度が1,428キログラムでピーク時の半分以下となっています。

地域おこし協力隊活動費補助金 55万円

Q 実施については。

A まずは1名の任用で商工観光振興課に在籍し、ふるさと納税の中間管理業者と市内事業者を巡回し6次産業化も含めた商品開発を行うほか、既存商品の磨き上げや販路拡大のため情報発信を合わせて実施します。

廃止石油抗井封鎖事業 5,519万1千円

Q 事業内容は。

A 抗井1本につき廃止まで3年かかり抗井3本で3億円程度の見込みですが、地方交付税が措置されるため本市の実質負担はありません。

道路冠水対策備品整備事業 5,886万9千円

Q 事業内容は。

A 可搬式の大容量ポンプで毎分15立方メートルの排水ができ、道路が狭い冠水箇所に対応できるように2トントラックに積載できるものを選定します。

公園長寿命化事業 1億211万9千円

Q 債務負担行為限度額との相違については。

A 鞍掛沼公園看板改修、山神児童公園フェンス改修等も工事請負費に含まれます。

令和6年度 水道事業会計予算

Q 料金改定と更新工事については。

A 水道管路や昭和浄水場、元木山配水池も含めた施設の更新費用の財源のため料金を値上げしました。



緊急時対応等について

菅原 理恵子 議員

Q 生活再建に向けた個別計画「災害ケースマネジメント」については。

A 被災者一人一人の課題を個別相談等により把握し、必要に応じ専門的な知識や能力を持った関係者と連携し、課題解決に向け継続的に支援する取り組みで、県の動向を注視し、仙台市等の事例を参考に調査・研究します。

Q 避難行動要支援者の円滑・迅速な避難の観点から、個別避難計画の取組状況は。

A 潟上市地域防災計画に基づき、自ら希望した方について個別避難計画を作成しています。自治会や自主防災組織、社会福祉協議会等の関係団体の協力を得ながら、地域における災害発生時等の支援体制の充実を図ります。

Q 災害時に最も重要なトイレトレーラーの導入は。

A 災害時のトイレ不足解消に、市内2業者と仮設トイレに関する協定を締結し、4業者とし尿等

収集運搬の協定を締結し、災害に備えています。トイレトレーラーは、災害時に迅速に避難所等に駆けつけ、日常に近いトイレ環境の提供ができます。トイレトレーラーの導入自治体の事例を参考に、費用対効果や平時での利活用など調査・研究を進めます。

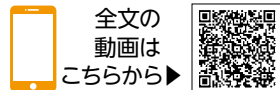
Q 被災者生活再建支援法について、本市単独の支援制度確立については。

A 大規模災害発生時には、国・県などによるさまざまな支援制度の創設が想定されることから、本市独自の支援制度は、現在のところ考えていません。

資源ごみ・雑がみ類専用袋について

Q 一人一人が環境に配慮した3Rに取り組み、適切な分別処理が定着できるよう、専用袋の必要性は。

A 収集後には専用袋と資源ごみ等を選別する作業や専用袋を焼却する過程が増えることなどから、現時点では専用袋の作成は考えていません。



全文の
動画は
こちらから▶



人口減少対策について

鈴木 司 議員

Q 持続可能が難しい地域形成と地域づくりの核となる自治会等の役員の成り手がいない現状については。

A 自治会は地域住民の生活向上と地域福祉増進の場としてだけでなく、地域住民の連帯と親睦の場としても、その意義は深く、公益性も非常に高いことから行政にとっても重要な存在です。

このことから、自治会活動等に対する補助金などの財政支援を継続するとともに、単一の自治会での運営が困難となる地域においては、近隣自治会と連携した広域的な取組や組織の再編等、持続可能な地域コミュニティづくりを支援していきます。

Q 地域自治等を推進するモデル地区の創出と進展については。

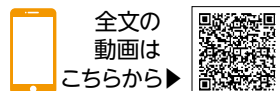
A 今年度、広域で活動する地域コミュニティ組織がない湖岸地区において、県の「地域づくり支援アドバイザー派遣事業」を活用し、地域づくりの

専門家及び県・市職員と地域住民による「自治会や地域活動に関するヒヤリング調査」を実施しており、ワークショップの開催を予定しています。

若い世代の定住移住対策について

Q 若い世代の定住移住対策について、基本的な環境整備等をどのように進めていく考えか。

A 今年度「はじめての潟上暮らし応援助成金」と「潟上市過疎地域定住・移住推進助成金」を創設し、移住に要する費用の一部に対する支援をはじめました。また、令和6年度には、本市に居住して働く方を対象とした「潟上市奨学金返還助成金」を新たに創設し若い世代が本市に定住しやすい環境整備を図るとともに、移住希望者に対し、本市の空家等の情報提供も行っていきます。



全文の
動画は
こちらから▶



QRコードから一般質問全文の動画がご覧になれます。



潟上市まちづくりの課題について

西村 武 議員

活力のあるまちづくりの向上について

Q 市の経済と活力を高めるため雇用の場、確保が第一と考える。将来を見据えた雇用の場の確保が必要不可欠では。

A 雇用の場の確保について、令和4年4月に基本協定を締結したプレステージインターナショナルは、昨年6月に潟上キャンパスに準備室を開設し、既に140名の方が本市で勤務しており、さらに150名の雇用計画があります。また昨年基本協定を締結した東横インのほか、複数の企業と誇致交渉を進めています。

Q 市の第一次産業・農業を取り巻く環境も厳しく、後継者問題も深刻化しているが、どのように関わりをもっていくのか。

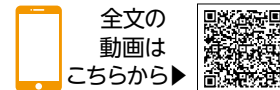
A 農業における後継者問題は全国的な課題で、本市でも後継者や担い手の減少が懸念されています。新たな農業者確保のため、営農に必要な知識や技

術を習得する「秋田アグリフロンティア育成研修事業」にこれまで12名の方々を派遣し終了後は新規就農者として活躍しています。これからも安心して農業に取り組める環境の構築に努めます。

安全・安心を確保するためのまちづくりについて

Q 能登半島の地震でも家屋の倒壊等が起こり家族構成や生死などは地域住民でなければ分からなく、地域住民同士の連携が大切なことから、本市も自治会を主体とした自主防災組織を全自治会に組織化する指導等の対応は。

A 現在108自治会のうち49自治会が防災組織を立ち上げています。今年度からは既設の自主防災組織の活動を支援するため防災訓練の実施経費や防災研修の実施、避難誘導や安否確認に寄与する活動等に対し補助金を交付しています。半数以上の自治会で組織されていないことから、更なる組織化の率の向上を目指します。



全文の
動画は
こちらから▶



能登半島地震を教訓とした防災計画について

石井 和人 議員

Q 能登半島地震以降、防災会議ではどんなことが話し合われたか。

A 防災会議の所掌事務は、地域防災計画の作成やその実施の推進、市長の諮問に応じて地域の防災に関する重要事項を審議することであり、潟上市防災会議条例に規定されています。

Q 市の防災計画はどのように見直しをするか。

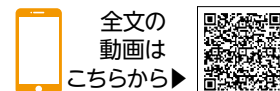
A このたびの地震を踏まえ、今後、県で設ける男鹿半島における大地震や津波への対応を協議する検討委員会が来年1月に取りまとめる方針を参考に、防災計画における問題点や課題の洗い出し等を行う予定です。

Q 保存食や飲料水の保存と管理はどうなっているか。

A (賞味期限切れや期限間近な保存食の取り扱い) 備蓄品の主なものは、防災・健康拠点施設の防災備蓄庫に保管しています。食品それぞれの賞味期限を管理し、備蓄目標を維持するよう計画的に補充し、期限が近づいたものについては、防災訓練等で活用するほか、今後はフードバンク等への提供についても検討していきます。

Q 市民にわかりやすい防災情報は、どうやって提供するか。

A 市のホームページで各種情報を提供しているほか、防災メール、SNSなどを活用し、迅速な情報提供に努めています。市民の安心・安全のため、引き続き分かりやすい情報提供に努めます。



全文の
動画は
こちらから▶





今こそ防災力向上について

藤原 仁美 議員

- Q** 備蓄品の補充計画については。
- A** 目標値を上回るよう計画し、消費期限を迎えるものは防災訓練等に活用し、ある程度消費期限の時期をずらしながら計画的な備蓄を進めます。
- Q** 訓練の参加促進についての抜本的見直しと来年度の防災の日については。
- A** 今年度は全市一斉津波避難訓練に加え、追分地区の土砂災害避難訓練実施するため、警戒区域内の各家庭にチラシ配布しました。来年度は安否確認や自主避難所開設の手順確認などのメニューを追加し、自治会や自主防災組織に訓練参加を呼びかけます。
- Q** 自主防災組織の組織率について、目標の60パーセント達成については。
- A** 令和7年度末まで60自治会の組織化を目指し、組織化に向けた後押しを行います。
- Q** 人材育成の取組と効果は。
- A** 国では令和6年度に女性や若年層をはじめとする消防団員確保のノウハウを記載したマ

ニュアルを作成する予定です。特に女性消防団員は啓発活動、応急手当の救命活動、避難所運営支援等活動の幅を広げていることから、これを参考に一層の団員確保に取り組みます。

Q 防災士資格取得者については。

A 今年度から資格取得費用に対する補助金制度を設け7名が取得し、以前からの5名と合わせて12名で、昭和地区3名・天王地区9名です。取得者には地域の防災活動の中心として積極的な活動を働きかけます。

政治参画を進める取り組みについて

- Q** 「くじ引き民主主義」の手法を取り入れ「市民会議」「女性会議」「子ども会議」「若者会議」の実施は。
- A** 新規事業として「世代による市政参画の場の創出」に関する予算案を提出し、Z世代と言われる高校生・大学生等若者の定期的なミーティングの開催で、柔軟なアイデアや意見による行政課題の解決手法を模索します。



学校体育館への空調設置について

藤原 典男 議員

- Q** 頻発する豪雨災害や能登半島地震等により学校体育館は災害発生時の指定避難場所として活用されているが、空調設備の設置には国の支援策がある。これを使い防災対策の強化に役立てては。
- A** 小・中学校の空調設備については、普通教室は完了で体育館には未設置です。体育館の空調設備事業は文部科学省の「学校施設環境改善交付金」、総務省の「緊急防災・減災事業債」の活用が可能ですが、教室の約50倍もの容積を冷却する能力が必要であり、電気容量など課題があります。体育館を避難所とする場合には、移動式エアコン等のレンタルによる対応を検討します。暖房は全小・中学校の体育館に完備されています。

再度の市民生活への経済支援策について

- Q** 物価高騰が続く中、昨年末に市が行った全世帯を対象とした「かたがみ給油クーポン券配布事業」は大変好評だった。再度の実施を望む声があるが、今後の取り組みは。

A 本事業は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し本市独自に物価高騰下での市民生活を支える事業であり本事業の再度の実施を含めた新たな支援策については、今後、物価や社会経済情勢を見極め、国や県の動向を注視しつつ、本市の財政状況も勘案しながら適時適切に対応します。

加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成をについて

- Q** 難聴は生活に支障が生じ認知症やうつ病が誘発されることもあり、県内では補聴器購入に補助をする市町村が増えてきた。障害者手帳に至らない方への補助をするべきでは。
- A** 身体障害者手帳の交付を受けている方が補聴器を購入する場合は国の助成制度として基準額の範囲内において原則1割の自己負担ですが、この制度の対象外の方は市町村により、独自の補助制度を実施しているところもあります。今後国の方針や制度の見直し等を見極めた上で検討することが適切であると考えています。

議案等に対する討論

陳 情：「あきたこまち」の「あきたこまちR」への全面切り替え計画に関する陳情

結 果：継続審査

反対討論 伊 勢 潤

食品の安全基準を作るコーデックス委員会では、コメ（精米）のカドミウム国際基準値を0.4ppm

と定めており、各国間では基準を超える食品は輸出入を拒否することができるかとされています。今後世界基準に合わせて国内基準値が厳しくなることが見込まれる中、農水省が決定した、低カドミウム米を今後の日本の主要な品種にしていこうという方針を踏まえてあきたこまちRは開発されており、今後、海外への販路拡大とともに、将来を見据え、より厳しい基準になっても安全な米生産ができるように、また、切替えについて選択制をとることで、一部の風評被害等が発生しないようにするためにも、全県的に切り替えることが重要だと考えます。

各委員会の構成が変わりました

議会運営委員会

	氏 名
委 員 長	鈴 木 壮 二
副 委 員 長	西 村 武
委 員	堀 井 克 見
委 員	菅 原 秀 雄
委 員	鎧 仁 志
委 員	菅 原 龍太郎

議会広報編集特別委員会

	氏 名
委 員 長	藤 原 典 男
副 委 員 長	石 井 和 人
委 員	鈴 木 壮 二
委 員	藤 原 仁 美
委 員	鈴 木 司
委 員	伊 勢 潤

議会改革推進会議

	氏 名
委 員 長	菅 原 秀 雄
副 委 員 長	藤 原 仁 美
委 員	鈴 木 壮 二
委 員	堀 井 克 見
委 員	中 川 光 博

議会議員政治倫理審査会

	氏 名
委 員 長	鎧 仁 志
副 委 員 長	西 村 武
委 員	戸 田 俊 樹
委 員	鈴 木 司
委 員	石 井 和 人

関係私企業との請負契約等の状況について

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との請負契約等の状況について、市長から報告がありましたので次のとおり公表します。【令和5年11月1日～令和6年1月末日】

関 係 す る 員	事 業 名	請 負 契 約 等 の 内 容	請 負 人 の 氏 名	契 約 形 態	請 負 契 約 等 の 金 額 (実 績 額)	発 注 期 日 (契約年月日)	契 約 期 間
西 村 武	冬 期 道 路 除 排 雪 作 業 業 務 委 託	除 排 雪 作 業	(株)西村建設代表取締役西村 聖	随 意 契 約 (単価契約)	1,765,500円 12月 1,395,900円 1月 369,600円	令和5年 12月1日	令和5年 12月1日～ 令和6年 3月31日

議案等	同 志 会							令和の会				改革クラブ			会派に属さない			結 果
	会 長	副 会 長	幹 事 長					会 長	副 会 長			代 表			早 本 共 晃	公 明 党		
	西村 武	鐘 仁志	鈴木 壮二	小林 悟	佐藤 敏雄	藤原 仁美	鈴木 司	堀井 克見	菅原 秀雄	澤井 昭二	石井 和人	中川 光博	戸田 俊樹	菅原 龍太郎	藤原 典男	菅原理恵子	伊勢 潤	
議案第15号	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第24号	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
陳情第3号	○	○	×	議	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	継続審査
陳情第4号	○	○	×	議	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	継続審査

議案第15号：潟上市立学校設置条例の一部を改正する条例
議案第24号：令和6年度一般会計予算
陳情第3号：「あきたこまち」の「あきたこまちR」への全面切り替え計画に関する陳情書 ※継続審査に対する賛否
陳情第4号：あきたこまちRについての陳情書 ※継続審査に対する賛否

3月定例会に提出された議案等

条例案件	全案可決
・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例 ・介護保険条例の一部を改正する条例 ・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・漁港管理条例の一部を改正する条例 ・都市公園条例の一部を改正する条例 ・市営住宅条例の一部を改正する条例 ・水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 ・監査委員条例の一部を改正する条例 ・潟上市立学校設置条例の一部を改正する条例	

予算案件	全案可決
・令和5年度一般会計補正予算(第13号) ・令和5年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号) ・令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号) ・令和5年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号) ・令和5年度豊川財産区特別会計補正予算(第2号) ・令和5年度和田妹川財産区特別会計補正予算(第1号) ・令和5年度飯塚財産区特別会計補正予算(第1号) ・令和5年度下水道事業会計補正予算(第4号)	

人事案件	同 意
・令和6年度一般会計予算 ・令和6年度国民健康保険事業特別会計予算 ・令和6年度後期高齢者医療特別会計予算 ・令和6年度介護保険事業特別会計予算 ・令和6年度豊川財産区特別会計予算 ・令和6年度和田妹川財産区特別会計予算 ・令和6年度飯塚財産区特別会計予算 ・令和6年度水道事業会計予算 ・令和6年度下水道事業会計予算	
陳 情	採 択
・教育委員会教育長の任命 吉原 慎一氏(天王字長沼) ・公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める陳情 ・「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	
陳 情	継 続 審 査
・「あきたこまち」の「あきたこまちR」への全面切り替え計画に関する陳情書 ・あきたこまちRについての陳情書	
発 議	可 決
・潟上市議会会議規則の一部を改正する規則	


第1回臨時会(令和6年2月20日)	
第1回臨時会が2月20日に開催され、承認案件2件、条例案件1件を承認・可決しました。	
承認案件	・専決処分の承認(令和5年度潟上市一般会計補正予算(第11号)を定めること。) ・専決処分の承認(令和5年度潟上市一般会計補正予算(第12号)を定めること。)
条例案件	・手数料条例の一部を改正する条例

市議会の傍聴について

潟上市議会では、定例会・臨時会を傍聴することができます。日程等の詳細につきましては、ホームページをご覧ください。

なお、議会の様子はインターネット中継(ライブ配信)や録画でご覧になれますのでご利用ください。

QRコードからも録画で議会をご覧になれます。



編集後記

議会は2年ごとに各常任委員会や各特別委員会の委員の編成替えがあり、私はこの度議会だよりの編集委員長に推薦されました。市民の皆様から「議会だよりを見て、議会の様子がよくわかる」と言われるよう頑張りますのでよりしくお願いいたします。表紙の1ページ目に潟上の元気な子どもたちの動きのある写真を毎回掲載したいと思っています。子どもたちからも議会だよりを見ていただきたいと思っています。本市の子どもも政策にも注目です。(広報編集委員長 藤原 典男 記)